

平成 31 年度

一般 A 日程 入学試験 学力特待生入学試験 (A 日程) 入学試験問題

現代社会

注 意 事 項

1. 願書提出時に、この試験科目の受験を申請していない人は受験できません。
2. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
3. 解答は解答用紙の解答欄にマークしなさい。
4. 解答用紙にある「マーク記入例」と「記入上の注意」をよく読みなさい。
5. この問題冊子は、11ページあります。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。

九州女子大学
九州女子短期大学

I

倫理・社会分野に関する問 1～5 に答えなさい。

問 1 思想に関する次の A～D の内容にかかわりの深い人物はだれか。下の解答群 [1]～[6] から、もっとも適切なものをそれぞれ一つずつ選びなさい。

- A. 「隣人愛」 1
- B. 「自己実現」 2
- C. 「種の起源」 3
- D. 「限界状況」 4

— 解答群 —

- [1] ヤスパース [2] マズロー [3] ダーウィン
[4] プラトン [5] ホルクハイマー [6] イエス

問 2 地球環境問題に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 5

- [1] 世界では毎年、九州と四国をあわせた面積に当たる約600万 ha の土地が砂漠化している。
- [2] 砂漠化の原因は干ばつなどの異常気象要因によるものがほとんどであり、人為的要因の影響は極めて小さい。
- [3] 砂漠化は、食料の生産を困難にし、飢餓や貧困の原因となる。
- [4] アフリカにおける深刻な干ばつをきっかけとして、1994年に砂漠化対処条約がむすばれた。

問3 インターネットの普及に関連する主な法律に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 6

- [1] 不正アクセス禁止法では、他人のコンピュータへの不正侵入を禁止している。
- [2] 特定電子メール法では、無差別かつ大量に送信される広告などの迷惑メールを規制している。
- [3] 国民保護法では、個人情報扱う事業者に対する個人情報の取り扱い方を定めている。
- [4] 青少年インターネット規制法では、インターネットの有害情報を閲覧できないように事業者にフィルタリングサービスの提供を義務づけている。

問4 日本の思想に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 7

- [1] 福沢諭吉は、学問の精神と独立の精神が日本に欠けていると説き、西洋の「文明」思想の紹介に努めた。
- [2] 夏目漱石は、西洋思想を学びつつ、伝統をうちから新しく開化させるという「内発的開化」の必要を説いた。
- [3] 和辻哲郎は、人間は常に人と人との関係においてのみ人間たりうる「間柄的存在」であって、決して孤立した個人的な存在ではないという独自の倫理学をまとめた。
- [4] 森鷗外は、たとえ数世紀かかろうとも、キリスト教精神を武士道に「接ぎ木」すべきことを説いた。

問5 防衛機制に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 8

- [1] 抑圧とは、欲求不満や不安を無意識に抑え込んで、忘却することである。
- [2] 合理化とは、もっともらしい理由や理屈をつけて正当化することである。
- [3] 投射とは、他の欲求に置き換えて満足することである。
- [4] 反動形成とは、抑圧した欲求と反対の行動をとることである。

II

国際分野に関する問 1～3 に答えなさい。

問 1 人口問題に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 9

- [1] 日本は、1990年代後半より総人口が減少する人口減少社会となった。
- [2] 世界の人口はこの70年間で3倍近くに増え、2030年には80億人を超えると予想されている。
- [3] アフリカや西・南アジアなどの発展途上国には、人口が急増している国が多い。
- [4] 国連人口基金は発展途上国での人口増加と都市集中が、保健、教育、栄養、雇用などに影響を与え、貧困や飢餓をなくす努力を阻害すると分析している。

問 2 国際連合に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 10

- [1] 国際連合には総会・事務局・安全保障理事会・経済社会理事会・信託統治理事会・国際司法裁判所の6つの主要機関がある。
- [2] 安全保障理事会は常任理事国と非常任理事国で構成されており、日本は常任理事国に選ばれたこともあるが、現在は非常任理事国である。
- [3] 国際連合の予算は加盟国からの分担金に依存している一方、各国の拠出額には大きな開きがある。しかし、議決権は一国一票であることから拠出額の多い国からの不満が高まっている。
- [4] 安全保障理事会における常任理事国の拒否権によって安全保障理事会が機能しない場合には、緊急特別総会を招集し軍事力の行使を含めた集団的措置を講じることができる。

問3 近年注目を浴びている指標として国民総幸福が挙げられる。これはブータン王国で採用されている指標であるが、この指標を構成する4つの要素のうち、適切でないものはどれか。次の記述 [1]～[4] から一つ選びなさい。

11

- | | |
|-------------|------------------|
| [1] 物質的な豊かさ | [2] 伝統文化と精神文化の維持 |
| [3] 経済的公平性 | [4] よい政治 |

Ⅲ

政治分野に関する問 1～5 に答えなさい。

問 1 選挙に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 12

- [1] 公職選挙法において、金品などによる買収は禁止されているが、戸別訪問による選挙活動は認められている。
- [2] 選挙の 4 原則には普通選挙・平等選挙・直接選挙・秘密選挙がある。
- [3] 衆議院選挙では、政党所属の立候補者は小選挙区制と比例代表制に重複立候補ができる。
- [4] 国会議員の被選挙権は衆議院満25歳、参議院満30歳以上である。

問 2 政治体制に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 13

- [1] 議会政治は多数決原理で運営されるため、政治家は自分の意見を政治に反映されるように、同じ意見を持つ者を集め政党を結成し、議会における多数を占めようとする。
- [2] 二大政党制は選挙の結果として形成されるため、民意がもっとも反映された政治形態といえる。
- [3] 内閣総理大臣の指名において、衆議院の選挙結果は参議院よりも優越されるため、参議院での選挙は行われない。
- [4] 国会議員には不逮捕特権があり、議会以外での現行犯であっても逮捕されない。

問3 基本的人権に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 14

- [1] 自由権は、精神の自由・人身の自由・経済の自由によって構成される。
- [2] 経済の自由における財産権の不可侵は公共の福祉に反する場合は制限される。
- [3] 基本的人権には固有性・不可侵性・普遍性の三つの性格がある。
- [4] 憲法25条に定めてある生存権は国の義務を定めたものであるため、国民は国に対し生存権の保障を必ず請求することができる。

問4 平和主義に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 15

- [1] 憲法前文において、世界の全ての国民が「恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利」を有していることを確認している。
- [2] 憲法9条では戦争放棄・戦力の不保持・交戦権の否認が規定されている。
- [3] 非核三原則である「もたず、つくり、もち込ませず」は被爆国である日本として終戦直後に定められた。
- [4] 1992年のPKO（国連平和維持活動）協力法、2014年の集団的自衛権の行使を容認する閣議決定など、憲法9条で定めた内容との齟齬が問題となっている。

問5 司法に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 16

- [1] 「三審制」によって最低3回の裁判を受けなければならないと定められており、民事・刑事・行政裁判を問わず最高裁判所への上告が認められている。
- [2] 司法制度改革で裁判員制度が導入され、一般常識や市民感覚が反映されるようになったが、これは海外の陪審制と同様に裁判員が有罪・無罪を決定し、裁判官が量刑を決めるものである。
- [3] 検察審査会は無罪になった事件に対し、起訴にいたるまでの捜査や手続きに問題がなかったのかを審査する機関である。
- [4] 最高・高等・地方・家庭・簡易裁判所に加え、2005年には知的財産高等裁判所が著作権などの知的財産に関する審理をするために設立された。

IV

経済分野に関する問 1～5 に答えなさい。

問 1 労働に関する次の記述 A～D の内容にかかわりの深い用語はどれか。下の解答群 [1]～[4] から、もっとも適切なものをそれぞれ一つずつ選びなさい。

- A. 労働条件の改善や経済的地位を向上させるために、労働者が結成する組織。 17
- B. 労使間の紛争を解決するために、労働争議の調整や不当労働行為の審査などを行う行政の機関。 18
- C. 当事者の合意の下で、紛争について裁定を下し、解決をはかること。 19
- D. 労働争議に際し、労使の間に立って双方の主張の要点を確かめ、紛争を解決する方向に歩み寄るよう、助言その他の援助活動をする事。 20

— 解答群 —

- [1] 労働委員会 [2] 調停 [3] 斡旋 [4] 労働組合

問 2 日本の企業に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切なものを一つ選びなさい。 21

- [1] 戦後は、企業同士が互いに相手の株式をもちあうことが多く、会社の権限は広く分散していた。
- [2] 近年、企業情報の開示や社外監査役の採用などが求められるようになり、取締役には監査と執行といった二つの機能や権限が集中する企業も増えてきている。
- [3] 業務の一部を外部委託してコスト削減をする企業が出てきている。
- [4] 持株会社を中心とした企業統合などはほとんど行われていない。

問3 金融市場に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 22

- [1] 金利（利子率）は、金融市場での資金の需要量と供給量との関係で上下する。
- [2] 短期金融市場とは資金の取引の期間が3年未満のものをいう。
- [3] 金融機関がごく短期間の準備金の過不足を相互に融通し合う資金市場のことをコール市場と呼ぶ。
- [4] 企業が株式や社債などを発行して、証券市場で人々から直接に資金を調達することを直接金融という。

問4 累進課税に関する次の記述 [1]～[4] から、もっとも適切でないものを一つ選びなさい。 23

- [1] 租税のしくみにおいて累進課税制度は間接税に区分される。
- [2] 累進課税は所得の再分配を重視した税制である。
- [3] 所得税では5～45%の7階の累進税率が適用されている。
- [4] 所得の多い人ほど高率の税金を徴収する制度である。

問5 少子高齢化への対応に関する次の記述A～Cのうち、正しいものは○、間違っているものは×とし、その組み合わせとしてもっとも適切なものを、下の解答群 [1]～[6] から一つ選びなさい。 24

- A. 育児・介護休業法により、介護を必要とする家族をもつ労働者に連続3ヶ月の休業を認めることができるようになった。しかし、この制度は十分に利用されていないのが実情である。
- B. 少子化の原因の一つとして、子育てにともなうさまざまな負担が挙げられる。子育てを社会的に支援するしくみとして、現在ではすべての高校生の授業料が無償となっている。
- C. 経済活動を支える労働力を確保するためにも、労働時間を短縮し休暇をとりやすくするなど、仕事と生活のつり合い（ワークシェアリング）が実現されることが望ましい。

解答群

- | | | | |
|-----|-----|-----|-----|
| [1] | A ○ | B ○ | C ○ |
| [2] | A ○ | B × | C ○ |
| [3] | A ○ | B × | C × |
| [4] | A × | B ○ | C ○ |
| [5] | A × | B ○ | C × |
| [6] | A × | B × | C × |